

ブリーフィング・メモ

アラブ諸国の政治変動 エジプトを一例に

地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官 西野正巳

はじめに

昨年末のチュニジアでのデモを契機に、今年、チュニジア、エジプト、リビアのアラブ3国で相次ぎ独裁政権が崩壊した。「アラブの春」の到来である。現在モシリアやイエメンでは反政府デモが続いており、こうした国々でも今後、同様の事態が生じる可能性がある。今回のアラブ諸国の政治変動はどのような特徴を持ち、今後どのような展開を辿るのか。以下、域内大国であるエジプトを事例に、これについて考察する。

組織化されていない民衆による政権打倒

今回の政治変動の特徴は、組織化されていない民衆のデモによって政権打倒が実現したことである。従来のアラブ諸国における政権打倒の方法は、組織化された政治グループによるクーデタ等が一般的だった。これは、大半のアラブ諸国では民主的な選挙が行われていないため、選挙による政権交代があり得ず、それ故、政権交代を実現するには政権を実力で打倒する以外に選択肢がなかったことに起因する。今年のような組織化されていない民衆デモによる政権打倒は先例がないので、今回の政治変動では、政権打倒後に従来とは異なる混乱が生じている。従来型のやり方では、政権が打倒された場合、打倒に成功した政治グループがそのまま新政権を担う。例えば、エジプトで1952年に自由将校団が革命を行い王制を打倒した時は、自由将校団が新政権を担った。一方、今回のエジプトやチュニジアでの民衆デモによる政権打倒では、新政権を誰が担うのか不明瞭になっている。それ故、チュニジアでは旧政権のガンヌーシ首相が一時は政権継承を図り、エジプトでは前政権を支えた軍が暫定統治を担うことに成功した。つまり、政権打倒を実現した勢力 新政権の担い手、という新しい図式が、少なくとも現時点の両国では成立している。(なお、リビアについては、政権打倒を実現した勢力 新政権の担い手、という従来型の図式が成立する可能性がある。)

デモ参加者の要求と、これまでに実現された成果

今回のデモで、デモ参加者がシュプレヒコールやプラカードで訴えた主要な要求は政権打倒であり、これは実現済みだ。しかし、デモの主力となった若者らの本音での最大の要求は、就職や賃金増などの経済的向上である。彼らは、独裁政権が自分たちの経済的向上を妨げていると認識し、デモに積極参加した。但し現実には、彼らの経済状況は政権のせいでは貧しくなっていたのではなく、むしろ豊かになっていたと言う方が実情に近い。例えばエジプトでは1990年代半ばまで、一般家庭に普及している電化製品は極めて限られていた。脱水機能のある洗濯機を持てるのは一部の富裕層であり、電話回線が足りず、複数の家庭が単一の電話回線を共用することも珍しくなかった。しかしそれから10数年を経た今年、携帯電話とパソコンを持ち、一世代前よりはるかに裕福になった若者は、経済的不満を背景にデモを担った。即ち、彼らは貧しさの中に取り残されたから豊かさを求めたのではない。ある程度の豊かさに達し、かつ、海外のもっと豊かな国についての情報を得

られる環境をも手に入れたからこそ、一層の豊かさを求めたのである。なお、彼らの主要な関心事が民主化ではないことには、留意する必要がある。

独裁打倒後、現在までに実現済みのこととしては、政治活動の自由、言論・出版の自由が挙げられる。事実上の最大野党でありながら長らく非合法団体の地位に置かれていたイスラーム原理主義組織「ムスリム同胞団」は合法化され、政党「自由公正党」を設立した。その他の政治組織も、続々と新党を設立している。そして、政治的な発言が制限されていたこれまでとは打って変わって、現在では各人が自由な主張を公然と行うことが容認されており、従来は国家元首への礼賛で満ちていた政府系メディアも態度を改めている。一方、まだ実現していないこととしては、上述の経済的向上がまず挙げられる。これは今後も実現の見通しは低い。特に、大卒者で未就職の若者が抱きがちな就職機会への甘い期待は、実現可能性はほとんどない。エジプトでは1970年代以来、人口爆発で増加した若年層を吸収するため大学入試が円滑化し、大学教育の質が低下した状態が長く続いている。そのため、大卒者であることが一定の知識・能力の習得者であることを保証しない状況にあるが、多くの大卒者は、高学歴保持者として優れた就職機会を与えられる権利を当然視する傾向にある。大卒者で未就職の若者はデモの主力を担った人々であり、彼らの期待が満たされない事態が、今後、彼らを新しい行動に駆り立てる可能性は十分ある。

独裁崩壊に伴う混乱

一方、独裁政権の崩壊後に顕在化した問題点としては、一部の人々による自由と無法状態の履き違えが挙げられる。これは、自由や民主主義の概念が定着していないことに起因する。自由は他人の権利を侵害しない限りにおいて認められる、という考えはまだ根付いていない。結果、カイロでは5月にイスラーム教徒による少数派のキリスト教徒(コプト教徒)への襲撃事件が発生し多数が死傷する、9月にサッカーの試合後、観客が暴徒化して警官と衝突しパトカーや一般車両多数が焼き討ちされる、9月にデモ隊がイスラエル大使館に侵入するなど、異教徒襲撃の自由、暴動の自由、外国施設襲撃の自由と呼ぶべき無秩序が生じている。また、独裁崩壊に伴う治安悪化も見逃せない。エジプトではムバラク政権末期以降、刑務所の職員が職場放棄したため、管理が緩んで囚人多数が脱獄した。さらに、警官の出勤率が低下したため、警察の治安維持力も弱まった。従来のような警察による恣意的な逮捕がなくなったため、国民の警察に対する恐怖心が消滅し、それにより犯罪抑止力が低下し、犯罪が増加している面もある。もし警察が従来通り機能していれば、上述の諸事件も起こり得なかった。多くのエジプト人のイスラエルに対する反感や、一部のイスラーム教徒のキリスト教徒に対する反感は、以前から存在している。但し、独裁政権と警察により、こうした反感に基づく襲撃は概ね抑制されてきた。

軍最高評議会からの民政移管はスムーズになされるか

前政権崩壊後、軍最高評議会が暫定統治を行っている。軍最高評議会は人民議会選挙と大統領選挙後の民政移管を約束するが、民政移管は予定通り行われるのか。エジプト世論では最近、この点について懸念が表面化しつつある。まず、軍が経済面で大きな権益を握っており、これを手放すことを望んでないことは事実であろう。1952年革命以来、歴代大統領4人は全員軍出身だったが、文民大統領が誕生し、かつ実権を握る事態を軍は容認できるのか。この軍にとっての難題を解決する妙案として最近囁かれるのが、軍最高評議会議長のタンターウィー元帥が大統領選挙に出馬する

可能性である。これについては9月、軍服を着ず文民の服装でカイロ市内を散策し、市民から歓迎される同元帥の姿を偶然撮影したとされる写真を政府系有力紙が一面に掲載したことが、同元帥を大統領にするためのイメージ戦略の一環ではと憶測を呼んだ。軍出身の大統領も大統領就任後は軍服を着ないのが一般的なので、この憶測は根も葉もないとは言えない。実際、軍が容認できる選択肢は、軍の権益維持を認める文民大統領か、これまで通りの軍出身大統領のどちらかだろう。

一方、民政移管の前提条件である人民議会選挙や大統領選挙は予定より遅れている。そのため、反政府デモを担った若者らは当初は軍を国民の味方とみなし歓迎していたが、現在は軍に批判的になっている。この風潮は落書きにも反映されており、建物の壁には「軍最高評議会は退陣しろ」との落書きも散見される。但し現在、政権打倒後の混乱や治安悪化の長期化を嫌悪し、デモ継続を唱える若者らを批判する人々が増えつつある。これはまさに、無秩序状態に苦しむ人々が強い政権(独裁)の復活を願うという、従来型のアラブ政治の構図である。彼らが同元帥のような軍の代表を選挙で支持する可能性はあり、軍が選挙での勝利を狙うのであれば、治安と安定の回復は有力な選挙公約になり得る。

ムバラク反革命指揮説という陰謀論とその妥当性

ムバラク前大統領が被告として出廷した現在では弱まったようだが、前大統領の辞任後、「前大統領が反革命を指揮し、革命の進行を妨害している」との噂がエジプトで広まっていた。この説は陰謀論の類ではあるが、的外れな面と、ある程度的を射ている面がある。

的外れな面としては、革命後に生活が経済面で向上しないことを根拠とした反革命指揮説が挙げられる。この説の誤った根拠は、「国民が貧しいのは、大統領と取り巻きが富を寡占したからだ。彼らを追放し富の寡占をなくせば、この富は国民にもたらされ、国民は豊かになる」というものだ。だが現実には、前大統領とその取り巻きは利権等により富を得ていたが、国の富全体に占める彼らが得ていた富の比率は、国民が憶測する程には大きくない。逆に、前大統領の経済政策は1990年代後半以降、高い経済成長を実現しており、これにより国民は以前より豊かになっていた。しかし今回の政権崩壊後の混乱で、経済政策は機能不全に陥っており、最大産業である観光業は観光客激減で壊滅状態にある。つまり、今回の政治変動により経済成長は鈍化している。それ故、前政権を打倒しても国民が豊かにならないのは、短期的には当然のことであり、反革命に起因するのではない。

さらに、エジプトを含むアラブ諸国の多くは、血縁や地縁等の縁故が重視されるコネ社会である。このような社会、即ち、権力者がもし近親や同郷出身者を優遇しない場合、その人物は清廉潔白さを称賛されず、むしろ身内からの期待に応えないことを糾弾される社会では、権力者による富の寡占は常に起こる。ムバラク大統領(仮に権力者A)が打倒されても、次に権力者Bが新大統領として現れた場合、Aを中心とするグループが寡占していた富は、Bを中心とするグループに引き継がれ、結局、広く国民に分配されることはない。大半のエジプト人にとって、コネを使うのは当たり前のことである。この点、デモを担った若者らも例外ではない。この状況を変えるには価値観自体を覆す必要があるが、今回の政治的激変をもってしても、この価値観は揺らいでない。そう考えると、エジプトの富全体から権力者グループの寡占分を差し引いた残りが国民の取り分になる構図は、今後も変わらない。そして、今回の経済成長鈍化により富の総量が縮小した場合、国民の取り分は以前より減るので、以前より貧しくなる事態も短期的には生じ得る。だが国民はこの構図を理解し

ておらず、そのことは反革命指揮説が広まる一因となった。

一方、反革命指揮説がある程度の射た面もある。この説が広まった頃、前大統領は他の家族や旧政権高官とは異なり、病気を理由に収監されずリゾート地の病院で快適な生活を送っていた。軍が軍出身の前大統領を特別扱いしたことは事実である。これについて、実際の力関係は「軍が前大統領を保護した」だが、国民は逆に「前大統領が軍を操っている」という構図を見た。女王蜂と働き蜂のどちらが使役する側なのかは観察からの判別が困難なのと同様、この構図もどちらが正しいか外部からは分かり難い。それ故、前大統領への特別待遇から反革命指揮説を導き出すことは、事実と反するとは言え外れではない。

今後の展望

エジプトでは独裁打倒から半年以上が過ぎたが、今後の進展はどうなるのか。人民議会選挙の準備は進んでいるので、初の公正な国政選挙はおそらく実施されるだろう。同胞団の躍進を国際社会は懸念するが、同胞団は2005年の選挙で善戦した時にイスラエル承認を検討したふしがあるなど、現実的な対応のできる組織であり、もし選挙で勝利した場合、現実主義路線を取る可能性も十分ある。一方、若者グループも組織化を進めているが、これまで政治経験がないため、その行動は予測し難い。今後、安定回復を求める世論が強まった場合、これと若者グループとの衝突が激化する可能性もある。人民議会選挙後に行われる大統領選については、軍も同胞団も独自候補を擁立しないとしており、既に出馬表明した者は全員文民である。文民大統領が誕生した場合、民政移管を円滑に行うには、軍への配慮が必要だろう。但し、大統領選はまだ未確定要素が多い。なお、今回の政治変動を民主化と呼ぶ論者は多いが、「公正な選挙が継続的に実施され、それにより政権交代が実現すること」を民主化とみなすのであれば、民主化が実現し、定着するかはまだ不明である。言論や政治活動の自由は民主化の進展とみなせるが、エジプトの現状は、民主化と社会の不安定化や治安悪化が同時進行するという、イラク等で見られたアラブ諸国のお約束の枠内にある。これを脱することができればアラブ諸国初の快挙だが、現状は楽観を許さない。

今回の政治変動では想像を超える事態が多数生じた。イスラーム原理主義者の政治犯を拘留してきた悪名高いトゥラ刑務所には今、前大統領の息子らが拘留されている。彼らや前大統領が被告として檻のような囲いの中に入れられ、裁判が公開で行われる映像は、1981年のサダト大統領暗殺事件後の裁判を思い起こさせる。ムバラク政権初期の同裁判では、アルカーイダ最高指導者のザーヒーリーが被告として囲いの中にいたが、今やその場所にムバラクがいるのだ。アラブ人は今回の政治変動を革命と呼ぶが、その通りだろう。

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御存知のように『フリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。フリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課 専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>